

## 令和2年度事業計画

### I 令和2年度事業計画

「農林水産業・地域の活力創造プラン」等を踏まえ、産業政策と地域政策を車の両輪とした農政改革が進められる中、喫緊の農政課題や現場の重要課題への的確な対応を目指した農業改良普及事業を支援する。本年度は、昨年度に引き続き、農業の生産性向上を飛躍的に高めるためのスマート農業の推進、農産物の輸出拡大等を促進するGAP認証取得等に重点的に取り組む。このため、引き続き、効果的・効率的な協会業務の執行に努めつつ、①「E K - S Y S T E M」や「技術と普及」等を活用した情報の提供・共有化、②現地実証活動の支援による新技術の普及、③新作物・新技術や実践的な技術・ノウハウに関する研修会・講習会の開催、県域を越えた連携強化等を通じて、普及職員の資質向上と普及活動の支援に重点的、かつ着実に取り組むこととして、全国農業改良普及職員協議会との密接な連携の下、以下の事業を実施する。

#### 1 普及活動支援情報提供事業

##### (1) 普及情報ネットワーク整備・運営事業

「E K - S Y S T E M」について、現地事例情報等普及活動に関するデータベース、画像情報データベース等の充実を図るとともに、会議室の運用見直しと提供する情報内容の拡充・整理・重点化、外部データベースの切り替えを行う。

また、農業データ連携基盤（W A G R I）との連携について引き続き検討を進めるとともに、携帯情報端末を活用した普及活動に係る情報の蓄積とその共有等ができるシステムの運用を進める。

##### (2) 機関誌発行事業

月刊誌「技術と普及」（全国農業改良普及職員協議会機関誌）を発行し、普及職員のニーズを一層反映させつつ、現場の普及活動事例や普及活動に関係する技術、経営、農政等の最新情報を提供する。特に、スマート農業やGAPをはじめ普及現場の喫緊の課題をテーマとした特集記事に重点を置くとともに、普及活動に必要な情報を効果的に提供するため、E K - S Y S T E Mとの連携を図る。

##### (3) 営農支援情報提供事業

民間企業と協力し、生産者から一般消費者まで広く対象とした営農に関する相談・提案と情報提供機能を持つ、ポータルサイト「みんなの農業広場」を運営する。

このサイトを通じて、生産者に対して営農情報を提供していくとともに、農業の現場や普及活動について、国民・消費者の理解・共感を得るための広報を行う。

また、気候変動や極端な気象現象による被害の回避・軽減を図るため「農業温暖化ネット」を運営し、情報提供を行う。

(4) その他情報提供事業

「技術と普及」の配布と併せて普及組織に対する農業資機材等に関する情報の提供を行う。

## 2 新技術等調査研究・普及事業

(1) 全国農業システム化研究会事業

安定的・持続的農業経営の実現に向け、新技術の活用により生産現場にイノベーションを起こしていくため、それぞれの地域条件に適合する新たな作業技術や栽培技術等について、普及組織や試験研究機関、民間企業等との連携の下に、以下のような課題で実証調査を行う。また、関連するテーマについて、全国フォーラムや農業革新支援専門員を対象とするブロック情報交換会を開催し、実証成果等の普及組織への還元を行う。

- ① スマート農業技術による一貫体系構築のための実証調査
- ② 水稻省力・低コスト生産技術の導入による経営発展効果に関する実証調査
- ③ 水田における土地利用型作物の生産効率向上に関する実証調査
- ④ 野菜等の効率的生産技術に関する実証調査
- ⑤ 効率的な病虫害防除技術に関する実証調査
- ⑥ 重要病虫害対策に係わる生物農薬等の利活用に関する実証調査（IPM実証調査）

(2) スマート農業実証プロジェクト事業（令和元年度補正予算委託事業）

我が国農業の成長産業化に向けて、技術発展の著しいロボット技術やAI、IoT等の先端技術を実際の生産現場の栽培体系の中に導入し、技術・経営の効果を実証する実証グループに参画するとともに、協会ホームページ、EK-SYSTEMや「みんなの農業広場」、「技術と普及」等を通じて全国に対し成果等の情報発信を行う。

(3) 大豆新技術等普及展開事業

国産大豆の生産性の向上及び需要の拡大に資するため、①大豆関係普及資料の作成・配布、②大豆新技術等の実証及び成績検討会の開催、③国産大豆需要拡大のための品質評価等の情報検討会の開催、④各ブロックにおける大豆生産拡大検討会等の開催を行う。

(4) 農作業安全総合対策推進事業（令和2年度補助事業）

より実効性のある農作業安全対策を推進するため、現場の改善活動につながるGAPの周知を進めつつ、①安全意識等の自己チェックを通じた啓発、②農業者所有の農業機械の総点検、③記録画像を用いた運転操作等に関する指導、④専門家の養成・育成研修会の開催等を行うとともに、大型農機の安全操作や作業現場の改善指導等の法人向け研修会の開催等を行う。

(5) 新技術波及展開事業

民間企業の開発した新技術を普及現場に迅速に波及・展開するため、新技術に関する情報提供・意見交換、現地説明会・研修会の開催等を行う。

## 3 資質向上・研修事業

#### (1) 全国研究大会等の開催

普及活動の高度化に向けた研究を行い、一層の普及事業の充実・強化と農業・農村の発展に資するため、全国農業改良普及職員協議会との共催により、「農業普及活動高度化全国研究大会」及び「農業普及活動高度化発表会」を開催する。

また、引き続き、ブロックにおける現地活動調査研究会の開催等を支援する。

#### (2) 普及職員OJT研修の支援

普及職員の現場課題解決能力強化に不可欠なOJT研修を支援するため、EK-SYSTEMを活用したeラーニング手法により、何時でも・何処でも自由に研修ができるよう、これまでに作成した教材を常時提供する。また、関連する研修資料等についても、分かりやすく整理し利用に供する。

#### (3) 薬用作物の産地確立の支援（令和2年度補助事業）

「薬用作物産地支援協議会」の主要な会員として、薬用作物の産地確立を支援するため、①普及指導員を主たる対象とした技術研修会の開催、②専門家による現地指導の実施、③薬用作物栽培に関する情報発信等を行うとともに、事務局として協議会の円滑・適正な運営に努める。

#### (4) IPMアドバイザーの認証

普及指導員等の指導者に対し、IPM（総合的病害虫管理）の実践的な講習を行い、その能力を試験により確認し、本会が認証する資格制度の整備・運営を行う。

#### (5) 有機農業指導員育成研修

国際水準の有機農業に取り組もうとする農業者の指導体制を整備するため、普及指導員を主たる対象として、有機JAS制度等について農業者に指導・助言を行う人材を育成するための研修を企画・実施する。

### 4 GAP関連事業

#### (1) GAP研修事業

JGAP指導員等を育成する研修機関として、①JGAP指導員基礎研修、②団体認証研修、③AS IAGAP指導員基礎差分研修、④JGAP指導員現地研修等の企画研修や講師の派遣を行うとともに、依頼研修の企画提案を行う。

#### (2) 有機JAS認証、GAP認証取得等支援事業（令和元年度補正予算補助事業）

農産物の輸出拡大に向け、①農業者等による有機JAS認証の取得等、②GLOBAL G. A. P. 及びAS IAGAP認証の取得等、③GAP審査員育成等、④審査機関新規参入の支援を行う。

#### (3) GAP拡大推進加速化事業（令和2年度補助事業）

国際水準に改訂されたGAP共通基盤ガイドラインを普及促進するための研修会の開催、産地におけるGAPの団体認証取得等を通じて農作業事故等の産地リスクを分析評価し低減する取組の支援等を行う。

## 5 関係団体等の活動支援事業

### (1) 日本農業普及学会等

日本農業普及学会及び全国青年農業者育成研究会の運営に対する支援、協力を行う。

### (2) 全国普及職員OB会等

全国農業改良普及職員協議会等との連携の下に、全国普及職員OB会及び全国農業改良普及事業協議会活動への支援、協力を行う。

## 6 顕彰事業

(1) 普及指導センターにおける普及活動を評価するとともに、普及活動の高度化、充実・強化に資するため、農業普及活動高度化全国研究大会において優良普及活動事例等の表彰を行う。

(2) 公益社団法人大日本農会が実施する「農事功績者表彰事業」における農業改良普及に係る候補者の推薦を行う。

(3) 「徳安記念普及功労賞」については休止し、普及事業関係者の顕彰のあり方について引き続き検討を進める。